

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9941 URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部ジェネラルマネージャー (氏名) 宮内 敏雄 (TEL) 03(5333)8080
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 9 月期第 * 3 四半期の業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 9 月期第 3 四半期	22,480 △30.3	△122 ー	△348 ー	△9 ー
22 年 9 月期第 3 四半期	32,270 △25.6	△201 ー	△354 ー	△1,677 ー

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	△1 09	ー
22 年 9 月期第 3 四半期	△200 06	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	14,185	90	0.6	8 02
22 年 9 月期	14,308	△279	△2.0	△33 38

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 90 百万円 22 年 9 月期 △279 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	ー	0 00	ー	0 00	0 00
23 年 9 月期	ー	0 00	ー		
23 年 9 月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 9 月期の業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	30,000 △25.8	△100 ー	△330 ー	100 ー	10 39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

平成 23 年 4 月 26 日を払込期日とする第三者割当増資により、新株式を 2,858,000 株発行しており、1 株当たり当期純利益につきましては、新株式発行株数を反映させた期中平均株式数によって記載しております。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年9月期3Q	11,246,197株	22年9月期	8,388,197株
23年9月期3Q	4,696株	22年9月期	3,996株
23年9月期3Q	9,074,661株	22年9月期3Q	8,386,026株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

平成23年4月26日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式数が2,858,000株増加しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(第3四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

第71期第3四半期会計期間の我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」（以下 大震災）の影響で、停止状態に追い込まれた経済活動も徐々に回復する様相となりました。我が国の経済の象徴的存在である自動車産業においても、寸断された部品サプライチェーン（供給網）復旧にともない、生産活動も急速な回復を見せ、また電力供給不足の懸念を受け、節電効果の高い家庭電化製品への新たな買い替え需要が発生するなど、大震災前の水準の回復が視野に入る状況となり、また、世界経済の牽引国となりつつある中国も、インフレを意識した引き締め策が、過熱感のある中国国内景気を抑制させてはいるものの、高速鉄道網等のインフラ設備投資では、まだまだ活況を呈している状況で期末を迎えております。

当社の業績につきましては、主力の農畜産物において、大震災の影響も相まって、依然として国内消費の不透明感が拭えず、食中毒事件や外食の手控えなどの需要減少から、売上高を思うように伸ばすことができませんでした。また、中国への輸出成約を多数抱えている産業用車輛は、当該車輛メーカーの部品調達工場が東日本に点在していたことから車輛の生産の大幅遅延を余儀なくされ、予定しておりました販売台数に滞りが生じる状況となりました。

このような環境下、経営改善計画の中心的な商材である畜産物を中心に、「質」を重視する営業戦略を積極的に推進し、良質な商品の調達と顧客ニーズへの対応に努め、また、中国向け産業用車輛でも、国内車輛メーカーの協力のもと、対応可能な限りの提供に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は69億99百万円（前年同四半期比41.95%減）となり、販売費及び一般管理費の削減などに努めましたが、継続企業として経営改善計画推進に伴う一時的な諸費用が大きく影響し、営業損失は23百万円（前年同四半期は、営業損失1億20百万円）となりました。経常損失は1億24百万円（前年同四半期は、経常損失1億89百万円）となり、四半期純損失は、1億19百万円（前年同四半期は、純損失1億62百万円）となりましたが、平成23年4月26日に第三者割当増資を実施したことから第3四半期会計期間末の純資産は90百万円となっております。

(農産部)

食品用大豆（Non-GMO大豆）におきまして、経営破綻した大豆油糧株式会社向け大豆在庫の新規顧客への転売や、搾油用・飼料用としての転売を最優先に進め、新たな輸入仕入れを控えたため、取扱数量・売上高とも減少いたしました。この結果、当第3四半期会計期間における売上高は12億75百万円となりました。

(食料部)

鶏肉におきましては、比較的安価な食材としての需要が高まり、当社独自の商品開発・差別化にも努めましたが、大震災の影響もあり、消費の低迷が販売に影響し、取扱数量・売上高とも伸び悩みました。牛肉につきましても、鶏肉と同様大震災の影響や、焼肉チェーン店等で発生いたしました集団食中毒事件等により牛肉を敬遠する動きが顕著となり、取扱数量・売上高とも減少いたしました。この結果、当第3四半期会計期間における売上高は30億5百万円となりました。

(生活産業部)

玄蕎麦におきましては、品質並びに供給安定性のあるアメリカ産を中心とした販売を継続し、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。加工食品につきましては、他社との競争は厳しいものの、当社の独自性を発揮しながら顧客のニーズを取り入れ新規アイテムの開発・投入し、大震災後の売上落ち込みの中で、当社の顧客である外食レストランは、比較的順調に推移し、取扱数量・売上高とも計画に沿った実績を上げることができました。鉄鋼につきましては、当社が得意とする素材商品の需要が伸び悩み、取扱数量・売上高とも減少いたしました。化学品につきましては、大震災の影響でメーカーの生産量が減少した中、商材の確保ができたことから、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。この結果、当第3四半期会計期間での売上高は11億64百万円となりました。

(営業開拓部)

中国向けの産業用車輛におきまして、中国政府による高速鉄道網等のインフラ設備投資は依然として活発であり、新規の取引先の開拓が順調に進み、引き合い数量も増えておりますが、大震災の影響から、仕入先であるメーカー側の完成車輛の生産が計画通り達成できず、生産回復を待つ中での取引となり、取扱数量・売上高とも伸び悩みました。繊維関係につきましては、原料価格の上昇が続き、需要も低迷していることから取扱商品を絞り、得意な商品に特化したことから、取扱数量・売上高とも計画通りに推移しました。この結果、当第3四半期会計期間での売上高は15億52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、手元流動性の観点から現金及び預金を増加し、一方、適正在庫の観点から商品を減少したこと等により、前事業年度末に比べて1億23百万円減少し、141億85百万円となりました。

また、負債につきましては短期借入金の増加、買掛金と未払費用の減少及びデリバティブ債務の減少等により、4億93百万円減少し、140億95百万円となりました。

純資産につきましては、第三者割当増資の実施等により前事業年度末に比べ3億70百万円増加し、90百万円となっております。自己資本比率は0.63%となり、前事業年度末に比べ1.37ポイント増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は第2四半期会計期間末に比べ、5億44百万円増加し、33億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は3億44百万円（前年同四半期は27億2百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少（3億95百万円）、営業上の差入保証金の減少（2億76百万円）及び未払費用の増加（1億2百万円）等の収入のほか、税引前当期純損失（1億17百万円）、たな卸資産の増加（1億42百万円）及び仕入債務の減少（1億44百万円）等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果得られた資金は56百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還（50百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果得られた資金は1億43百万円（前年同四半期は23億58百万円の獲得）となりました。これは主に、新株の発行（1億88百万円）によるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成23年5月12日（木）に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りです。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度において営業損失11億28百万円、経常損失13億69百万円を計上し、主要取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入等による特別損失13億39百万円が発生したことから、当期純損失27億74百万円を計上いたしました。また、2期連続で当期純損失を計上することとなったことから、前事業年度末の純資産は2億79百万円の債務超過となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

第71期第2四半期会計期間におきましては、貸倒引当金戻入等による特別利益3億31百万円を計上したことから、第2四半期純利益が3億27百万円となり、純資産額が35百万円となりました。これにより債務超過の状況は解消し、更に当第3四半期会計期間において、平成23年4月26日を払込期日とする第三者割当による増資を実施し、資本金及び資本準備金が、それぞれ1億円増加いたしました。当第3四半期会計期間において営業損失を23百万円計上し、経常損失では、1億24百万円を計上していることから、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,774	868,083
受取手形及び売掛金	4,217,733	5,289,039
有価証券	—	49,974
商品及び製品	4,431,927	5,597,065
その他	149,071	492,649
貸倒引当金	△4,641	△11,110
流動資産合計	12,163,865	12,285,702
固定資産		
有形固定資産	369,072	335,217
無形固定資産	3,621	4,326
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,673,764	1,690,148
その他	1,068,080	1,457,260
貸倒引当金	△1,092,940	△1,464,084
投資その他の資産合計	1,648,904	1,683,324
固定資産合計	2,021,599	2,022,867
資産合計	14,185,464	14,308,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,974	1,239,894
短期借入金	11,493,295	8,118,980
未払費用	683,837	793,389
デリバティブ債務	26,101	157,480
その他	361,347	1,233,503
流動負債合計	13,328,556	11,543,247
固定負債		
社債	275,000	300,000
長期借入金	292,500	2,543,850
退職給付引当金	77,481	65,831
その他	121,734	135,558
固定負債合計	766,716	3,045,239
負債合計	14,095,272	14,588,487

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,889	1,149,859
資本剰余金	1,211,830	1,111,800
利益剰余金	△2,368,091	△2,358,192
自己株式	△663	△625
株主資本合計	92,964	△97,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,637	7,515
繰延ヘッジ損益	△18,410	△190,273
評価・換算差額等合計	△2,772	△182,758
純資産合計	90,191	△279,916
負債純資産合計	14,185,464	14,308,570

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,270,881	22,480,460
売上原価	31,641,183	21,924,958
売上総利益	629,698	555,502
販売費及び一般管理費	830,856	678,420
営業損失(△)	△201,157	△122,918
営業外収益		
受取利息	325	621
受取配当金	5,442	5,252
投資事業組合運用益	—	1,775
その他	15,183	9,343
営業外収益合計	20,951	16,992
営業外費用		
支払利息	105,829	140,704
その他	68,896	101,938
営業外費用合計	174,726	242,642
経常損失(△)	△354,932	△348,568
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,597	341,957
受取保険金	107,283	—
投資有価証券売却益	—	5,934
投資有価証券受贈益	4,125	—
特別利益合計	152,006	347,891
特別損失		
投資有価証券評価損	43,108	321
本社移転費用	—	3,788
商品購入契約解約損	41,444	—
貸倒引当金繰入額	1,174,716	—
特別損失合計	1,259,268	4,110
税引前四半期純損失(△)	△1,462,194	△4,786
法人税、住民税及び事業税	3,142	2,458
法人税等調整額	212,363	2,654
法人税等合計	215,505	5,112
四半期純損失(△)	△1,677,700	△9,899

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,058,511	6,999,124
売上原価	11,914,099	6,811,954
売上総利益	144,411	187,169
販売費及び一般管理費	264,886	210,819
営業損失(△)	△120,474	△23,649
営業外収益		
受取利息	72	393
受取配当金	3,489	2,870
その他	2,102	1,915
営業外収益合計	5,664	5,178
営業外費用		
支払利息	37,681	48,249
その他	37,031	57,290
営業外費用合計	74,713	105,540
経常損失(△)	△189,523	△124,010
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,444
受取保険金	107,283	—
投資有価証券受贈益	4,125	—
特別利益合計	111,408	6,444
特別損失		
投資有価証券評価損	43,108	—
商品購入契約解約損	41,444	—
貸倒引当金繰入額	831,716	—
特別損失合計	916,268	—
税引前四半期純損失(△)	△994,383	△117,566
法人税、住民税及び事業税	1,047	811
法人税等調整額	167,088	884
法人税等合計	168,136	1,696
四半期純損失(△)	△1,162,519	△119,262

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,462,194	△4,786
減価償却費	15,096	19,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,134,119	△377,612
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,454	11,650
受取利息及び受取配当金	△5,768	△5,873
商品購入契約解約損	41,444	—
支払利息	105,829	140,704
受取保険金	△107,283	—
為替差損益(△は益)	2,752	3,768
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,934
投資有価証券評価損益(△は益)	43,108	321
投資有価証券受贈益	△4,125	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,399,208	1,071,306
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,660,248	3,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△798,827	1,165,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△470,458	△475,919
未収消費税等の増減額(△は増加)	469,657	163,070
未払費用の増減額(△は減少)	40,551	△108,665
差入保証金の増減額(△は増加)	145,915	276,643
その他	341,056	217,311
小計	△3,561,129	2,094,027
利息及び配当金の受取額	5,710	5,848
法人税等の還付額	90,497	—
利息の支払額	△113,972	△134,469
法人税等の支払額	△3,015	△4,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,581,908	1,961,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△7,453	△53,658
投資有価証券の取得による支出	△12,586	△352
投資有価証券の売却による収入	—	33,826
投資事業組合からの分配による収入	11,300	22,300
その他	△23,976	49,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,716	101,731

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,300,000	374,315
長期借入金の返済による支出	△407,000	△95,000
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
株式の発行による収入	—	188,307
その他	△67,087	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,800,912	442,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,752	△3,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,534	2,501,691
現金及び現金同等物の期首残高	696,152	868,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	879,687	3,369,774

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度末に、2期連続して売上高の減少及び当期純損失を計上したことから、純資産が2億79百万円の債務超過となりました。当第2四半期累計期間におきまして、貸倒引当金戻入等による特別利益3億41百万円を計上したことにより債務超過の状況は解消したものの、当第3四半期累計期間におきましても、引き続き営業損失及び経常損失を計上しておりますことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を継続してまいります。

① 商品先物取引の取扱について

量的に大量となる商品(大豆)取引におきましては、商品先物取引によるリスクヘッジは利用せず、仕入価格決定時に販売価格を決める方式に改め、社内における買付ポジション情報の共有化を図ることで相場変動リスクの回避を図り、不測の事態の発生を防ぐ体制を整えております。

② 適正な仕入の取扱について

商品の仕入れにつきましては、実需予測(3ヶ月程度先)の範囲内での仕入予約を行うとともに、毎月の営業活動による損益実績の把握を行い、相場変動リスクの回避を図り、手堅く利益を得る営業を行っております。

③ 取引先情報の収集

取引先の信用状況に注意を払い、過度な販売の集中化が生じた場合は、適時、取引先情報の収集に努め(原則、上場会社の開示基準に準ずる情報収集)、取引が集中した場合に生じる不測のリスクを排除する体制の確立を図っております。

④ 新規商品の確保

当社の主力マーケットである国内経済におきまして、今後、人口減・高齢化等が更に進むことにより、長期的な需要縮小の懸念が、当社にとって事業継続上の脅威となっていることから、当社の強み・経営資源を活用できる分野で、かつ事業化可能性の高い新規商品の確保に努力しております。

⑤ 取扱商品の見直し

既存取扱商品の見直しを通じて、利益貢献のできるもの、できないもの、また、将来的展望のもてない商材の選別を図っております。

⑥ コスト削減

人件費に関連いたしまして、当社業績不振を受け役員報酬の一層の減額を行いました。また、その他経費につきましても、当社事業に関連しない費用等の見直しを図り、その削減を進めております。

⑦ 資産処分

当社事業に直接関連のない投資有価証券の処分を順次行うとともに、保有不動産の売却処分を行う準備を進めております。

⑧ 資本増強策

前事業年度末におきまして債務超過となりましたことから、当第3四半期会計期間におきまして、平成23年4月26日を払込期日とする第三者割当による増資を実施し、資本増強を図りましたが、今後も、財務基盤の安定のため、資本増強に係る施策の検討を行ってまいります。

上記、経営改善策を柱として、会社基盤の安定化を図るとともに、営業力の強化、手堅い収益の確保に努めてまいります。なお、当面の資金の安定化を図るため、借入先である全金融機関のご理解を得て、弁済期を迎えた借入金の期日延長も合意に至っており、また、今後の当社営業活動の継続に必要な借入枠の維持更新についても全面的なご協力をいただくとともに、これらに係る諸費用の更なる低減を目指した協議を行っております。

しかしながら、これらの対応策を推し進めましても、当社が目標とする業績の達成につきましては、東日本大震災に絡む原発事故での放射能汚染問題など、消費動向の不透明感や経済環境の変化、取引先等の業容にも大きく影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）及び当第3四半期会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、農畜産物を中心とした商品等の輸入・販売を主な事業としており、本社に主な取扱商品別の事業部を置いております。各事業部は、取扱商品ごとに事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行なっております。

従いまして、当社が基礎とするセグメントは事業部から構成されており、「農産部」、「食料部」、「生活産業部」及び「営業開拓部」の4事業部を報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下のとおりであります。

ア 農産部	大豆・菜種
イ 食料部	鶏肉・牛肉
ウ 生活産業部	加工食品・玄蕎麦・鉄鋼
エ 営業開拓部	車両及び部品

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	農産部	食料部	生活産業部	営業開拓部	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,790,758	10,324,883	3,416,125	3,948,693	—	22,480,460
セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,790,758	10,324,883	3,416,125	3,948,693	—	22,480,460
セグメント利益または損失(△)	△279,858	318,679	73,092	49,758	△284,590	△122,918

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額△284,590千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	農産部	食料部	生活産業部	営業開拓部	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,275,770	3,005,986	1,164,484	1,552,883	—	6,999,124
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,275,770	3,005,986	1,164,484	1,552,883	—	6,999,124
セグメント利益または損失(△)	△82,426	86,693	30,109	30,658	△88,685	△23,649

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額△88,685千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月26日付で、大東港運株式会社、山手冷蔵株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期会計期間において資本金が1億円、資本準備金が1億円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が12億49百万円、資本準備金が12億11百万円となっております。